

〈研究ノート〉

ランドマークの継続性とその要件

津 川 康 雄

Continuity of a Landmark and the Prerequisites

Yasuo TSUGAWA

要 旨

ランドマークは地理的空間における景観や風景要素の一つであり、人間の行動を支え、地域のシンボルになるなど多岐に及ぶ特性を有している。それは、象徴性・記号性・場所性・視認性・認知性などを発揮し、多くの場合、相互に関連しながら人々の認識を強固にさせている。言い換えれば、空間イメージや原風景を形成し、地域アイデンティティを表象するものである。また、ランドマークは色と形を有し、何らかの意味（ミーニング）が付加されたものである。

形あるランドマークは時代背景や技術の変革に伴う存在意義の喪失、経年変化に伴う劣化など、存在理由を失うと消滅することも多々ある。その意味では、永久不滅のランドマークは存在しないものと言えよう。しかし、景観的価値や地域アイデンティティを獲得したランドマークは継続性を有し、その姿を維持することもある。たとえば、封建体制の象徴である城郭および城は本来の機能は失いつつも、現代において地域や都市におけるシンボルとして位置づけられることも多い。また、ミーニングを有することになったタワー（塔）や時代を表象する建築物、ビルなども、イメージを保持しつつ再建されることも多い。

本稿においては、ランドマークの継続性を支えるさまざまな条件を明らかにし、その要件を整理し、その内容を分析することにした。考察の結果、景観的価値や地域アイデンティティを獲得したランドマークは、景観政策や法的保存策等の政策や民意によりその姿を維持することが明らかになった。

Summary

A landmark is one of elements constituting landscape and scenery in a geographical space, and it provides support for human activities, serves as a symbol of the regional community and has various characteristics. Its symbolic nature, symbolism, locality, visibility and perceptibility often interact with each other and enhance people's recognition. In other words, a landmark forms an image of open space or original scenery and represents regional identity. And a landmark has colors and shapes with some specific meaning.

A physical landmark without any more reason to exist, which lost the *raison d'être* due to changes in time background and technology and degraded with age, often disappears. In this sense, no everlasting landmark can exist. However, some landmarks with a scenic value and regional identity continue to exist and can maintain their forms. For example, a castle used to be a symbol of the feudal system and has already lost its original functions, but it is often regarded as a symbol of a region or a city even in the present day. Many towers with some meaning, and architectural structures and building symbolizing the era are rebuilt with the original images maintained.

This paper attempted to demonstrate various conditions required to continue a landmark and analyze the requirements. The study result showed that a landmark which attained a scenic value or regional identity was more likely to continue to exist, backed by some landscape policies, legal conservation plans and/or public opinions.

I. はじめに

II. 継続的ランドマークの形成

(1) 城郭の継続性

- a. 地理的慣性と継続性
- b. 政策的要因

(2) 塔（タワー）の継続性

- a. 五稜郭タワー
- b. 横浜マリンタワー
- c. 江ノ島灯台（江の島シーキャンドル）
- d. 通天閣

(3) 鉄道駅の継続性

(4) 歴史的建築物の継続性

Ⅲ. ランドマークの継続性とその要件

Ⅳ. おわりに

I. はじめに

ランドマークは地理的空間における景観や風景要素の一つであり、人間の行動を支え、地域のシンボルになるなど多岐に及ぶ特性を有している。それは、象徴性・記号性・場所性・視認性・認知性などを発揮し、多くの場合、相互に関連しながら人々の認識を強固にさせている。言い換えれば、空間イメージや原風景を形成し、地域アイデンティティを表象するものである。また、ランドマークは色と形を有し、何らかの意味（ミーニング）が付加されたものである¹⁾。

形あるランドマークは時代背景や技術の変革に伴う存在意義の喪失、経年変化に伴う劣化など、存在理由を失うと消滅することも多々ある。その意味では、永久不滅のランドマークは存在しないものと言えよう。しかし、景観的価値や地域アイデンティティを獲得したランドマークは継続性を有し、その姿を維持することもある。

たとえば、封建体制の象徴である城郭および城は本来の機能は失いつつも、現代において地域や都市におけるシンボルとして位置づけられることも多い。その際、天守閣等を原型に忠実に新技術を駆使して新たな建築を行う例や、これまでの建築物を活かしつつリノベーションする例などが認められる。また、各地につくられた塔・タワーも当初の姿・形が変化しつつも再建される例が認められる。さらに、歴史的価値が付与された建築物や、伝統的な建築様式として意味づけられたビルなども外観の意匠を保存しつつ、新たな建築が行われることも多い。

このように、さまざまな要因により、人々に認知され意義深いランドマークは継続性を有し、新たな意味を付加しつつ存在し続ける。本稿では、ランドマークが継続性を有する各種の事例を取り上げ、その要因や背景を明らかにすることにした。

Ⅱ. 継続的ランドマークの形成

(1) 城郭の継続性

a. 地理的慣性と継続性

ランドマークの継続性を示す代表例が城郭である。封建体制の象徴である城郭は1869(明治2)年の版籍奉還、1871(同4)年の廃藩置県によりその機能的役割を失った。明治政府はこれまでの大名・城主に対して版籍を奉還させ、封建的支配体制の象徴である城を取り壊したり、城地を軍事利用の場として接収したりした。具体的には、1872(同5)年に城郭を陸軍省に管轄させ、

陸軍省が城郭の存廃を調査し、存置するものや旧城主または管轄市町村に払い下げるなどの対応を行った。

しかし、第2次世界大戦前までに城郭の史的価値は高まり、国の史跡指定を受けるものも多くなった。また、戦後は各地で天守閣が再建されるなど地域や都市のシンボルとして、景観的価値が増し、観光対象として位置づけられるものも多くなった。現在の城郭およびその周辺における土地利用を見ると、公園・庭園、文化施設、官公庁、神社、スポーツ施設などに多く利用されている。城（天守閣）と公園・庭園、そこに桜やつつじなどの花が咲き誇り緑の松が彩りを添える姿は、城郭の基本的なイメージを構成しているといえる。

城郭のシンボルとなる天守閣は、近世から現存しているものや近代以降復元されたものなど様々であるが、国宝や重要文化財などに指定され保存されるものが増加した。

城下町起源の都市における城郭ほど地理的慣性に基づく継続性を維持している空間は珍しい。封建体制下における政治・経済の中心地体系を支えてきた城下町およびその中枢としての城郭は、近代以降大きくその役割を変容させていった。しかし、封建時代の象徴である城郭が社会の大きな変化に晒されながらも、また、現代都市の機能や構造とは対応しにくい存在であったにしても、都市の中心地域を占める例が多い。都市計画などにおいても城郭を移転させる例は皆無に等しく、依然として都市内部のシンボリックな空間拠点として機能しているのである²⁾。

城郭は、当該地域の住民はもとより、観光対象としても重要な意味をもつ。1993年に世界遺産に指定された姫路城などは一種の美的・芸術的な建造物と見なすこともできる（写真1）。それは、概ね市街地を俯瞰できる位置を占めていたり、趣のある空間が形成されたりといった城郭



写真1 姫路城

固有の特性が背景にあるためである。特に、ほとんどの城郭に公園が付随していることは、住民や観光客にとっての必要不可欠な空間として利用されている証である。過去の経緯はいかなるものであったにせよ、これほど純粋な公的空間が生み出されたことは、日本の都市にとって幸いなことではなからうか。すなわち、住民が実際に生活を行う場とは異なり、利害関係を生じにくい、住民や来街者・観光客などのコンセンサスが反映できる特別な空間が残存・継続されているのである。

b. 政策的要因

継続的ランドマークの成立には、国や地方自治体の政策が関わることも多い。とくに、1950(昭和25)年に公布された文化財保護法は、伝統的建造物群制度、登録文化財制度の導入などにより、建造物の価値が文化的意義に昇華する契機になったのである。具体的には重要文化財、その中で特に文化史的意義を有するものを国宝としている³⁾。

現在、国宝に指定されている天守閣をもつ城は、松本城(長野県松本市)、犬山城(愛知県犬山市)、彦根城(滋賀県彦根市)、姫路城(兵庫県姫路市)、松江城(島根県松江市)である。なかでも、姫路城は「白鷺城」の愛称で知られ、1993(平成5)年に奈良県の法隆寺とともに、日本初の世界文化遺産に登録された。こうして、その修理・修復には厳しい制約が加えられ、保存に至るのである。言い換えれば、必然的にランドマークの継続性が担保されるのである。

(2) 塔(タワー)の継続性⁴⁾

a. 五稜郭タワー⁵⁾

五稜郭タワーはその名の通り、北海道函館市の特別史跡「五稜郭」に隣接し、築城100年を記念して建造された。1964(昭和39)年12月に初代タワーが開業となったが、タワー施設の老朽化に加え、五稜郭の堀の一部が死角となっていたこと、展望台の狭隘感から41年間の稼働を終え、2006(平成18)年4月に新タワーへとバトンタッチされた。ただ、旧タワーの解体が同年の6月に始まったため、わずかな期間ではあるが、二つの新旧タワーが並び立つ珍しい光景が見られた。旧タワーが高さ60m、新タワーは高さ107m。五稜郭の全景が望めるようになった(写真2)。2016年3月には、北海道新幹線「新函館北斗駅」も開業し、本州からの観光客が増加している。

五稜郭の歴史は、江戸幕府の政策と深く関係している。1853(嘉永6)年ペリー率いるアメリカ艦隊が来航した。



写真2 五稜郭タワー(新・旧)
「函館の建物と街並みの変遷(五稜郭タワー株式会社発行)」2014年より転載

黒船の脅威で徳川幕府内は大いに揺れ、1854年（安政元年）、幕府はアメリカと日米和親条約を締結、下田と箱館（現 函館）の2つの港を開くことを決定した。同時に、箱館奉行所も設置されたが、外国からの攻撃に対する脆弱性が指摘され、国内初の西洋式城郭の築造が計画された。蘭学者武田斐三郎の手により設計された五稜郭だったが、歴史の表舞台に登場したのは、完成の4年後に開戦された箱館戦争がきっかけだった。維新政府軍と旧幕府軍との間で行われた戊辰戦争最後の戦いである。北の大地まで追い詰められた旧幕府軍は、五稜郭を占拠した。約五か月後、新政府軍の箱館総攻撃が開始され、新撰組副長の土方歳三が戦死するなど、旧幕府軍は敗北した。その後、五稜郭は明治政府の兵部省に管理されることになり、1914（大正3）年に市民の公園として利用されるようになった。

展望タワーとして、これほど明確な使命を帯びたものも少ないだろう。旧タワーが45mだった展望台の位置も、新タワーでは上層階で90mと元の2倍の高さとなり、五稜郭の全体をはっきり確認できるようになった（写真3）。「五稜郭」の展望を目的としているタワーらしく、塔体の断面は星形、展望台は五角形と、五稜郭独特の形状をコンセプトに、塔の存在そのものが五稜郭の特徴をより意識させている（写真4）。

五稜郭公園は、桜の名所として地元にも親しまれ、普段から散歩をする地元住民の姿が多くみられる。函館市民にとって五稜郭の存在は特別なものであり、その全景を見られるタワーが新しくなったことは好意的に受け入れられているものと言えよう。



写真3 五稜郭タワーから五稜郭を望む



写真4 五稜郭タワー

b. 横浜マリインタワー⁶⁾

横浜マリインタワーは、1958（昭和33）年、横浜開港100周年の記念事業の一環として建設が計画され、1961（昭和36）年1月に開業したタワーである。展望台の他に、レストハウスや海洋科学博物館が設けられ、いちやく人気施設となった。しかし、みなとみらい21地区の隆盛とは対照的に入場者が減少し、2006（平成18）年に営業を中止した。解体もささやかれる中、多くの市民からの要望に応える形で横浜市が再整備を決定し、2009（平成21）年、横浜港開港150周年の年にリニューアルオープンを遂げた（写真5）。

横浜マリインタワー最大の特徴は、灯台を思わせるデザインのみならず、最上部に灯台としての機能を備えていたことである。しかし、高額な改修費や必要性の低下により、灯台としての機能は2008（平成20）年に廃止された。現在は、展望台を中心とした施設となっている。オープン当初は、東京タワーや神戸ポートタワー同様、航空法の関係から赤と白で塗り分けられていた。1989年（平成元年）に開催された「横浜博覧会（YES'89）」をきっかけに、空に向けて白から赤へとグラデーションにペイントされた。横浜開港150周年を迎えた2009（平成21）年に



写真5 横浜マリインタワー

は、現在のシルバーとなって復活した。タワーといえば4角型が多かった中で、10角型でどこから見ても同じ形に見えるデザインは当時から個性を放っていた。

高さ106mの塔体で、展望フロアは高さ94mに位置し、横浜の景観を俯瞰することができる。また、みなとみらい21地区から少し離れていることから、ランドマークタワーや赤レンガ倉庫など、近年特に変化を遂げたエリアの全景を収めることができる（写真6）。2006（平成18）年に営業が中止された際には、解体も検討されていた横浜マリンタワーであったが、厳しい財政状況の横浜市が買い取りを決断したのである。多くの市民の思い出が詰まった、港横浜の象徴であるという認識が揺るぎないものであった証拠と言える。



写真6 横浜マリンタワーから山下公園・ランドマークタワーを望む

c. 江ノ島灯台（江の島シーキャンドル）⁷⁾

湘南の一大観光地、江の島に立つ江の島シーキャンドルは、高さ59.8m、屋内の展望フロアの高さは41.7mである。2003（平成15）年4月、旧江の島灯台を運営していた江ノ島電鉄が、江ノ電開業100周年事業の一環としてオープンした。

キャンドル型の灯台タワーは展望タワーとしての機能以外に、旧江の島灯台から灯台としての機能も引き継いでいる。民間としては国内最大級の航路標識機能を誇る灯台である。特徴的な逆円錐型の外観は、多数の携帯電話のアンテナを塔のシルエット内に収められる利点の他、周辺に影を落とすにくい形状で、植生の生育をさまたげにくいデザインとなっている（写真7）。

江の島シーキャンドルは建設中、初代江の島灯台と並び立ち、灯具の交換を行って世代交代を果たした。旧江の島灯台は、1940（昭和15）年、読売新聞社がつくった「よみうり落下傘塔」



写真7 江ノ島灯台（江の島シーキャンドル）

という兵士訓練を主目的にした塔が移築されたものである。戦後、藤沢市では江の島植物園の観光化が進められ、江の島のシンボルとなる展望塔を建設する案が浮上した。そこで、終戦後目的を失った「よみうり落下傘塔」の利活用が図られた。戦争のイメージを打ち消し、平和を祈念するという意味を込め、名称は「平和塔」に決定した。

d. 通天閣⁸⁾

名古屋テレビ塔が竣工した1954（昭和29）年、戦後復興を目的とした通天閣の再建を求める声が地元から上がった。通天閣の地元商店街は「通天閣観光」という会社をつくり、タワー建設の第一人者内藤多伸博士に設計を依頼した。これほどまで、地元の強い思いで建設されたタワーは珍しい。車道をまたぎ、すぐそばに市街地が広がるという環境ながら、大阪のランドマークとして位置づけられる。通天閣の名は、漢籍に精通していた儒学者の藤沢南岳氏が命名した。通天閣も京都タワーと同じく電波塔としての役割は当初から想定されず、観光展望塔であり、広告塔として機能している（写真8）。

現存する二代目の前には、初代通天閣が同じ場所に立っていた。第五回内国勧業博覧会の誘致に成功した大阪は、その跡地に娯楽場「新世界」を建設し、中央に通天閣を据え、シンボルタワーとした。

初代は、凱旋門の上にエッフェル塔が乗るという奇抜なデザインだった。新世界の北半分はパリ市街を思わせる放射状の道を走らせた街区、南半分はニューヨークのリゾート地コニーアイランドを模した遊園地「ルナパーク」となった。当時としては画期的だったイルミネーションも、



写真8 通天閣

その非日常感を高めたことだろう。しかし、開業からわずか三週間後の明治天皇崩御により、全国の娯楽施設では閑古鳥が鳴いた。

二代目通天閣は、開業の翌年から民間企業がネオン広告を掲出している。広告は四面中三面、一面は公共的に利用することという条項があり、最も広告効果が高いと思われていた西面を、公共的なメッセージを発信する面とした。広告や公共メッセージは変更され、時代の移り変わりをよく示している。

誕生時から愛され続けた通天閣は、東面に日本一の大きさを誇る時計があり、アイ・ストップとしての役割を果たしている。現在は、一年を6色で表現するライトアップが行われており、人々に季節の豊かさを伝えている。1979(昭和54)年からは、塔の頂上に丸いネオンが灯っ

ている。光の天気予報と呼ばれ、大阪管区气象台と通天閣を専用回路で結んで、明日の天気を知らせてくれる仕組みだ。二段の色の組み合わせで、明日の天気がわかるようになっている。誕生当初から、地元から熱望されて建設された通天閣は、それから年数を重ねても、新世界をはじめとした大阪のランドマークとして機能している。

(3) 鉄道駅の継続性

日本の鉄道駅は、機能的には各種の目的を持った行動を支える拠点であり、日々人々の集合・離散が繰り返される。地域や都市における出入口（ゲート）として位置づけられる。また、鉄道駅（駅舎）は色や形、デザインの多様性により、ランドマークとしての機能を有するものが極めて多い。たとえば建築様式の違いは歴史的遺産や地域におけるシンボルとして位置づけられるものなど多様である。辰野金吾による東京駅の建築は、日本におけるエポック・メイクなものとして数度の修復を経ながら丸の内のオフィス街と一体化してきた。そして、皇居との位置関係を含め、東京の玄関として機能してきた（写真9）。近年では、駅は建築技術の進歩や経済発展に伴い単なる乗降の場にとどまらず、宿泊施設や商業機能を含む複合的な機能を有する駅舎・高層ビル化するものも増えてきた。

そして、景観的には駅からのビスタ（眺望）、ビューポイントの成立、周囲からのアイ・ストップであり、駅は乗降の機能のみならず、見る・見られる存在として重要な意味（ミーニング）を含んでいる。それは、人々の空間認識・認知を支えるポイントとなり、空間的特異点として機能



写真9 JPタワーから東京駅を望む

する。また、駅はわかりやすさ（レジビリティ（legibility））を意図するように建築され、地域のシンボル、地域アイデンティティを有する例も多い。すなわち、鉄道駅は人々の視線を集中させ、焦点化し、空間を構造化し、場所化する作用を促すための空間認知のエレメントとして機能し、景観構成要素であるランドマークの基本特性が反映される場として位置づけることができる。また、駅前空間は当該地域のゲートとしての機能や他の交通機関との接合部分として、またシンボルゾーンとしての機能を有することが多く、広場が形成されることも多い。駅舎と駅前広場が一体化することによって成立する場合は、極めて重要な都市のイメージを醸成する場となり、都市の空間構造・地域構造における重要な交流空間、認知空間として位置づけることができる⁹⁾。

札幌駅ビル「JRタワー」は、旧鉄道跡地に駅と一体開発され、2003（平成15）年に完成した¹⁰⁾。ショッピングセンターやホテル、オフィス、シネコン、そして「JRタワー展望室T38（タワー・スリーエイト）」といった施設が集積する多機能ビルである。京都駅、名古屋駅、大阪駅、東京駅と、日本を代表するターミナル駅は巨大化してきた。札幌駅も例外ではなく、都市にあるべき施設やサービスを取り込んで多機能になるほど、街に与える影響は大きくなる。札幌駅ビルは、その影響に配慮して札幌の地域性を尊重し、なおかつ品格のある建物にすべくデザインされている。

展望室のあるタワー棟の高さは地上38階、高さ163m。札幌市内で初めて、さっぽろテレビ塔（地上147.2m）を超える高さの建築物となり、市民に唐突な印象を与える可能性があったことから、あえて駅舎部分の高さは51mに抑え、タワーを東側の奥に配置するという念の入れようだった。それによって、駅舎の上に空が広がり、開放的な風景となった。



写真10 JR札幌駅・JRタワー

具体例を挙げると、JRタワーは1908（明治41）年から45年間活躍した3代目札幌駅のディテールと、温かみのあるベージュを基調とした色彩を取り入れた。駅舎部分の形状については、4代目のイメージを取り入れ、街の記憶を継承した（ちなみに、3代目札幌駅は、市内の「北海道開拓の村」に縮小再現されている）。「JRタワー展望室 T38（タワー・スリーエイト）」があるタワー部は、22階部分から幅が狭くなるデザインが特徴的である（写真10）。

このように、札幌駅は鉄道駅としての機能を保ちつつ周辺開発を進めてきた。そして、駅ビル等の建設を旧来のイメージを活かしながら行い、地理的慣性を伴う継続性が維持されてきたのである。

（4）歴史的建築物の継続性

丸の内ビルディングの前身である「丸ノ内ビルヂング」は1923（大正12）年に竣工した¹¹⁾。その大きさから「東洋一のビル」と謳われたオフィスビルは人々の憧れであり、丸の内が日本一のビジネス街となる大きな原動力となった。

ちなみに、当時のビジネス街と言えば、日本橋・兜町であり、明治時代半ばまで、丸の内はただの空き地であった。財政難に陥った新政府は、皇居前の軍用地を相場の2～3倍という高値で売りに出し、財界人に購入を持ちかけた。当時の蔵相松方正義は、三菱社二代目社長の岩崎彌之助に直談判し、1890（明治23）年に売却された。この巨額投資は同年に発表となる東京駅建設計画を念頭に置いたものと言えよう。

その後、彌之助の長男である岩崎小彌太は、四代目社長となり、破格の総工費をかけた大型ビ

ル「丸ノ内ビルディング」の建設を決意した。丸ノ内ビルディングは、1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災を契機に建て替えが決定した。特定街区制度を活用し、指定容積率を超えて大規模・高層化した新たなビル「丸の内ビルディング」の建設が発表され、国際ビジネスセンターの顔として、2002（平成14）年に再びオープンした（写真11）。

低層部は、丸ノ内ビルディング（旧丸ビル）の雰囲気を残し、高層部は低層の色合いに合わせた落ち着いた色味に仕上げている。地上37階地下4階の超高層ビルは、隣の「新丸の内ビルディング」と低層部、高層部の高さを揃えて一体感を出している。

国際的に通用する一大オフィス街を造るという意図が果たされ、現在の丸の内は大企業の本社や国際金融センターが集中し、JR東京駅のみならず、5路線の地下鉄網が走る日本一のオフィス街となった。しかし、オフィス街の宿命として週末の閑散は避けられなかった。1998（平



写真11 丸の内ビルディング



写真12 JPタワー

成10）年頃から、オフィス街一辺倒のイメージを変え、商業エリアの充実、文化的、観光要素を含んだ多機能な街を目指して再度開発が進められた。

丸の内エリア内では、新丸ビルと丸ビルの間を通る行幸通りの地下に歩行者専用通路をつくり、東京駅・丸ビル・新丸ビルの回遊が進んだ。

下部に過去のビルの記憶を継承し、上部は超高層ビルにするという手法は、日本工業倶楽部、歌舞伎座タワー、JPタワー（キッテ）（写真12）などにも取り入れられ、定着しつつある。遠方から見るとやや違和感があることは否めないが、今までも様々な様式を折衷して発展した日本近代建築にあって、新たな可能性を示唆するものである。

Ⅲ. ランドマークの継続性とその要件

このように、意味（ミーニング）・意義を獲得し、景観要素として人々に受容され、空間イメージや原風景を形成し、地域アイデンティティを表象する存在となったランドマークが強く継続性を発揮するのである。すなわち、ランドマークが象徴性・記号性・場所性・視認性・認知性を獲得し、シンボルとして人々に受容されることにより継続性が創出される。その主体は官民いずれの場合も認めることができる。とくに、法的制度やユネスコの世界遺産に認定され継続性が担保されたランドマークとしての建造物がその例となり、原則として原型保存を伴う継続性となる。

ランドマークの継続性には、①原型維持型、②建替・再建型、③リノベーション型、④イメージ維持・新設型の諸タイプが分類できる。

①のタイプに含まれるのは、城郭・天守閣などで、地域や都市のシンボルとしてランドマーク化されたものである。可能な限り史実を踏まえた形で維持・再現される。場合によっては、これまでの木造で漆喰が施された建築物が、耐震化を果たすために鉄筋コンクリートによる再建が行われることもある。

②のタイプは、本稿で取り上げた五稜郭タワー、江ノ島灯台、通天閣などのように、同一地点もしくは近接地に新たに建設される例である。当該地にとり欠かすことが出来なくなったランドマークであり、何らかの事情で原型を失い、維持が困難となったことから建て替えられるのである。地域における重要な意味を保持し続けたアイ・ストップとしてのランドマークである。

③のタイプには、横浜マリンタワーが該当する。すなわち、原型を維持しつつ、内装の変更、外観の塗装変更などによりイメージの変化を促すのである。時代の変化に対応しつつ、新たなコンセプトを付加することにより継続性を確保するものである。

④のタイプは、建築物としての寿命や新たな機能を実現するために建替の必要が生じた際、外観・外壁の一部を旧来のものを使用したり、イメージを保持しつつ新たな建築を行うものである。丸の内ビルディング、JPタワーなどがこれに該当する。

以上のように、ランドマークとして地域や都市のシンボリック存在として人々にその価値が認められ、認知されることが継続性の要件として最も重要な柱になるものと言えよう。

Ⅳ. おわりに

ランドマークは様々な意図により直接的・間接的要因によって生み出される。そして、何らかの意味（ミーニング）を持ち、地域アイデンティティを発揮することになったランドマークは、要件の違いはあるにせよ継続する例が多い。少なくとも、地域のシンボルとして定着し、その存

在が必要不可欠なものとして景観的・機能的に人々に受容されることが求められる。たとえば、2016年4月に発生した熊本地震により多くの被害を受けた熊本城だが、加藤清正ゆかりの城であり熊本市のシンボルとして、いち早く復旧・復元の機運が高まっている。そして多額の費用負担が伴うことから、地元のみならず日本各地からの支援が予定されている。

しかし、ランドマークとして継続性を有するものを単に復元・保存すれば良いとは言えない。そこには人々のコンセンサスを得るための議論や、行財政面での支援を踏まえ、変えてはいけなものを明確化し、新たなコンセプトの付与や新規性を促すといった観点も必要になろう。リノベーションの視点も欠かすことができない。いずれにしても、地域や都市におけるシンボルとして機能するランドマークの諸特性を踏まえた景観政策が求められるのである。

(つがわ やすお・高崎経済大学地域政策学部教授)

〈注〉

- 1) 津川康雄『地域とランドマーク』古今書院、2003、全225頁。
- 2) 津川康雄「ランドマークの形成と地理的慣性—城郭を中心として—」1996、高崎経済大学論集第39巻第3号、21頁～42頁。
- 3) 文化庁『国宝・重要文化財 建造物』2013。
- 4) 津川康雄『タワー—ランドマークから紐解く地域文化—』ミネルヴァ書房、2016、全254頁。
- 5) 前掲4) 50頁～55頁。
- 6) 前掲4) 131頁～135頁。
- 7) 前掲4) 136頁～140頁。
- 8) 前掲4) 76頁～82頁。
- 9) 津川康雄「都市プランの成立とランドマークの機能」2014、地域政策研究第16巻第2号、134頁
- 10) 前掲4) 174頁～178頁。
- 11) 前掲4) 195頁～199頁。

〔付記〕

平成29年3月、千葉貢先生が本学をご退職になられます。千葉先生とは教授会での席も近く、また様々な機会でお話しすることもあり、親しくお付き合いさせていただきました。先生を一言で表現することは難しいですが、東北岩手のご出身、文学、お人柄など、私はいつも千葉先生と宮沢賢治を重ねていました。これからも「雨にも負けず、風にも負けず…」の精神でお過ごしただけでしたら幸いです。

なお、本稿中、ライター岡島粹氏の協力を得た部分が含まれている。記して感謝したい。本稿中の写真は、写真2を除いて筆者の撮影による。